

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉根 裕
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	10,925,434	9,364,996	42,761,729
経常利益(千円)	201,933	125,849	1,182,892
四半期(当期)純利益(千円)	105,625	63,270	275,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,661	70,220	261,785
純資産額(千円)	17,025,939	17,046,621	17,083,700
総資産額(千円)	25,175,433	25,056,915	23,861,545
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.81	7.08	30.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	67.6	68.0	71.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第62期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における東北の経済環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は大きな被害をもたらしましたが、企業の生産活動は復旧支援活動など内需の下支えにより、回復の動きが現れ始めております。しかし、復興政策や福島第一原発事故対応への懸念も強まるなど、震災後の閉塞感を払拭するまでには至っておりません。

当社グループを取り巻く環境は、福島第一原発問題がまだ収束の気配を見せておらず、放射能汚染の広がりや安全性について情報公開の遅れが指摘されるなど、東北地方を敬遠する動きは、旅館・ホテル・外食といった観光・レジャー関連を中心に影響が大きく、また、相次ぐ強い余震も家計や企業マインドの改善の妨げになり、回復基調は依然として弱含みの状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、4月7日に発生した強い余震により、商品など新たに被害を受けましたが、建物・設備などの復旧に全力を挙げ、お客様のご要望に100%お応えできる体制を最優先に取り組んでまいりました。6月末には、物流倉庫の復旧工事がほぼ終わり、震災前の状態で稼働できるようになりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高93億64百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業利益67百万円（同59.4%減）、経常利益1億25百万円（同37.7%減）、四半期純利益は63百万円（同40.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、震災による影響が大きく二つに分かれた環境となっております。特に好調に推移しているのは製菓部門で、土産品、贈答品、ベーカリー等の需要が増加し、給食部門では復旧支援者、被災者向け日配弁当の特需等により売上増加に寄与いたしました。一方、学校給食では、調理施設の被災、惣菜では被害が大きい量販店店舗の閉鎖、また、全体的に外食の自粛ムードやホテルなどの施設の設備復旧の遅れ、自主再建を断念するお客様もあり、前年を下回りました。

しかし、現況においても放射能問題による地産地消の自粛や仕入先被災による商品供給の停滞等の懸念すべき事項は残るものの、第1四半期後半においては、学校給食の再開、外食自粛ムードの薄れ傾向もみられ、予想を上回る回復となりました。

この結果、売上高は80億92百万円（前年同四半期比15.0%減）、セグメント利益（営業利益）は86百万円（同63.1%減）となりました。

小売業部門におきましては、東日本大震災の影響により、予定されていたイベントの自粛が相次ぎ、イベント関連商材の販売数量が伸びないなか、一般のお客様への災害必需品の販売数量が伸びるなど、売れ筋品に大きな変化が見られました。また、中小飲食業者様に関しましては、震災復興関連の需要を取り込んだ事により、居酒屋・食堂の業者会員様を中心に、予想より早いペースで業績回復が進んでおり、営業店舗の売上高は、前年同四半期比102.3%となりました。しかし、震災により長命ヶ丘店を閉店し、石巻店に関しては営業を休止しており、小売業部門全体としては前年実績を下回りました。このような状況のなかで、中小飲食業者様に対して、ダイレクトメールによる販売促進や接客サービスに努めてまいります。

この結果、売上高12億72百万円（前年同四半期比9.1%減）、セグメント利益（営業利益）90百万円（同19.2%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億95百万円増加し、250億56百万円となりました。これは主に、震災後の売上回復に伴う、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ12億32百万円増加し、80億10百万円となりました。これは主に、物流倉庫の復旧による仕入額増加に伴う、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ37百万円減少し170億46百万円となりました。これは主に、四半期純利益及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により商品仕入実績及び販売実績が著しく減少しております。

商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食(千円)	1,981,756	99.3
製菓材料(千円)	1,122,638	94.1
水産品(千円)	711,289	78.9
農産品(千円)	973,381	90.2
畜産品(千円)	432,772	74.2
調味料その他(千円)	1,919,625	88.2
計(千円)	7,141,465	90.1
小売業部門(千円)	1,022,018	95.6
合計(千円)	8,163,483	90.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食(千円)	2,336,244	90.3
製菓材料(千円)	1,289,101	91.9
水産品(千円)	834,315	75.8
農産品(千円)	1,134,539	86.1
畜産品(千円)	455,595	73.6
調味料その他(千円)	2,042,494	81.8
計(千円)	8,092,291	85.0
小売業部門(千円)	1,272,705	90.9
合計(千円)	9,364,996	85.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,640	9,152,640		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,932,900	89,329	
単元未満株式	普通株式 8,740		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,329	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	211,000		211,000	2.3
計		211,000		211,000	2.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428,469	921,750
受取手形及び売掛金	3,822,375	4,617,549
有価証券	5,568,683	6,043,670
商品	1,173,091	1,518,351
その他	494,927	477,273
貸倒引当金	15,866	13,513
流動資産合計	12,471,680	13,565,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,568,090	1,541,960
土地	3,791,852	3,791,852
その他(純額)	127,245	292,209
有形固定資産合計	5,487,189	5,626,023
無形固定資産	93,226	77,650
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019,403	4,036,183
その他	1,887,933	1,816,544
貸倒引当金	97,886	64,568
投資その他の資産合計	5,809,450	5,788,160
固定資産合計	11,389,865	11,491,833
資産合計	23,861,545	25,056,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,028,625	6,036,868
短期借入金	570,000	570,000
未払法人税等	22,504	123,300
賞与引当金	262,055	419,310
災害損失引当金	270,250	143,747
その他	406,787	490,201
流動負債合計	6,560,223	7,783,427
固定負債		
退職給付引当金	26,015	31,808
役員退職慰労引当金	180,665	184,116
その他	10,941	10,941
固定負債合計	217,622	226,865
負債合計	6,777,845	8,010,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	14,524,587	14,480,559
自己株式	187,600	187,600
株主資本合計	17,184,512	17,140,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,812	93,861
その他の包括利益累計額合計	100,812	93,861
純資産合計	17,083,700	17,046,621
負債純資産合計	23,861,545	25,056,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,925,434	9,364,996
売上原価	9,128,014	7,806,291
売上総利益	1,797,419	1,558,704
販売費及び一般管理費	1,631,485	1,491,327
営業利益	165,933	67,377
営業外収益		
受取利息	14,829	19,531
受取配当金	2,497	1,953
持分法による投資利益	6,011	10,519
受取賃貸料	13,391	13,327
雇用調整助成金	-	13,177
その他	3,932	4,308
営業外収益合計	40,661	62,817
営業外費用		
支払利息	765	732
賃貸収入原価	3,836	3,579
その他	60	32
営業外費用合計	4,662	4,345
経常利益	201,933	125,849
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	19,810
役員退職慰労引当金戻入額	15,101	-
災害見舞金	-	34,665
特別利益合計	15,101	54,475
特別損失		
固定資産除却損	-	150
投資有価証券評価損	33,548	25,013
災害による損失	-	24,468
特別損失合計	33,548	49,631
税金等調整前四半期純利益	183,486	130,693
法人税、住民税及び事業税	120,452	118,582
法人税等調整額	42,591	51,159
法人税等合計	77,861	67,422
少数株主損益調整前四半期純利益	105,625	63,270
四半期純利益	105,625	63,270

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,625	63,270
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,963	6,950
その他の包括利益合計	8,963	6,950
四半期包括利益	96,661	70,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,661	70,220
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 65,530 千円	減価償却費 63,373 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,301	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	9,525,459	1,399,975	10,925,434		10,925,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,525,459	1,399,975	10,925,434		10,925,434
セグメント利益	234,525	75,618	310,144	144,210	165,933

(注)1. セグメント利益の調整額 144,210千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	8,092,291	1,272,705	9,364,996		9,364,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,092,291	1,272,705	9,364,996		9,364,996
セグメント利益	86,494	90,157	176,652	109,274	67,377

(注)1. セグメント利益の調整額 109,274千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円81銭	7円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	105,625	63,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,625	63,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>(持分法適用会社の異動)</p> <p>当社は、平成23年6月30日開催の取締役会において、持分法適用会社である株式会社ジェフサの株式を同社に譲渡することを決議し、7月29日に売却を実行いたしました。これにより、同社は当社の持分法適用会社から除外されることとなりました。</p> <p>1. 異動の理由</p> <p>平成23年5月27日に開催された株式会社ジェフサの定時株主総会において株主構成再編のための自己株式取得が決議承認されました。これを受け、当社取締役会において同主旨に賛同し株式譲渡することを承認いたしました。</p> <p>2. 売却する相手会社の名称</p> <p>株式会社ジェフサ</p> <p>3. 売却の時期</p> <p>平成23年7月29日</p> <p>4. 当該会社の名称、事業内容及び当社との取引内容</p> <p>(1) 当該会社の名称 株式会社ジェフサ</p> <p>(2) 事業内容 商品企画・情報提供</p> <p>(3) 当社との取引内容 販売手数料</p> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>(1) 売却株式数 190株</p> <p>(2) 売却価額 9,500千円</p> <p>(3) 売却損失 34,000千円</p> <p>(4) 売却後の持分比率 14.5%</p> <p>6. その他重要な事項がある場合にはその内容</p> <p>該当事項はありません。</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。